



インベスコ 世界厳選株式オープン

<為替ヘッジあり> (毎月決算型) / <為替ヘッジなし> (毎月決算型)

追加型投信/内外/株式

2018年1月

# 世界株式市場の見通し

商号等

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第306号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

愛称

## 世界のベスト



2015年・2016年 2年連続受賞  
モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー  
国際株式型 部門 **優秀ファンド賞 受賞**

(2015年はインベスコ 世界先進国株式オープン Bコースとして受賞、2016年はインベスコ 世界厳選株式オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)として受賞)

Morningstar Award "Fund of the Year 2015、2016"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2015年、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型 部門は、2015年12月末において当該部門に属するファンド1,088本の中から、2016年12月末において当該部門に属するファンド1,123本の中から選考されました。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

# 目次

- 
- 1 要約
  - 2 世界株式市場の見通し
  - 3 米国株式市場の見通し
  - 4 欧州株式市場の見通し
  - 5 『世界のベスト』のご紹介
-

# 要約①

## <2018年のテーマ>

- ・ 減税などの財政政策により、経済成長が加速するか
- ・ 金融政策が正常化し、金利は上昇するか

### 経済成長



### 緩やかな成長を想定

<主要国の動向>

- ・ 米国 : 経済は堅調、利上げによるドル高は懸念材料
- ・ 欧州 : 政治に対する過度な懸念は後退し、経済は改善継続

### 株式市場



### やや割高感があるものの、緩やかな上昇を想定

- ・ 上昇余地は「欧州>米国」
- ・ 市場の変動率が上昇する可能性は残る

<想定される主な市場の変動要因>

- 金融政策
- 中国
- 欧米政治

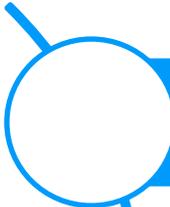
## 要約②

### <インベスコの世界株式市場の見通し>

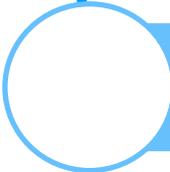
- やや割高感はあるものの、緩やかな上昇を想定

	見通し
全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 堅調な経済成長の見通しを反映し、株価は上昇</li> <li>• セクターや国・地域によって割高感に格差</li> <li>• 株価上昇余地は、「欧州＞米国」</li> </ul>
米国	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 経済指標は堅調を維持</li> <li>• 企業業績も堅調だが、株価はやや割高</li> <li>• トランプ政策の実現に期待</li> </ul>
欧州	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 景気の改善基調が継続</li> <li>• セクターでは金融を選好</li> <li>• 株価は割安な水準にあり、投資妙味が高い</li> </ul>

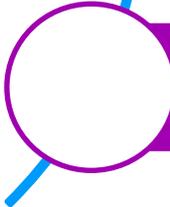
# 世界株式市場の見通し



堅調な経済成長の見通しを反映し、株価は上昇



セクターや国・地域によって割高感に格差



株価上昇余地は、「欧州＞米国」

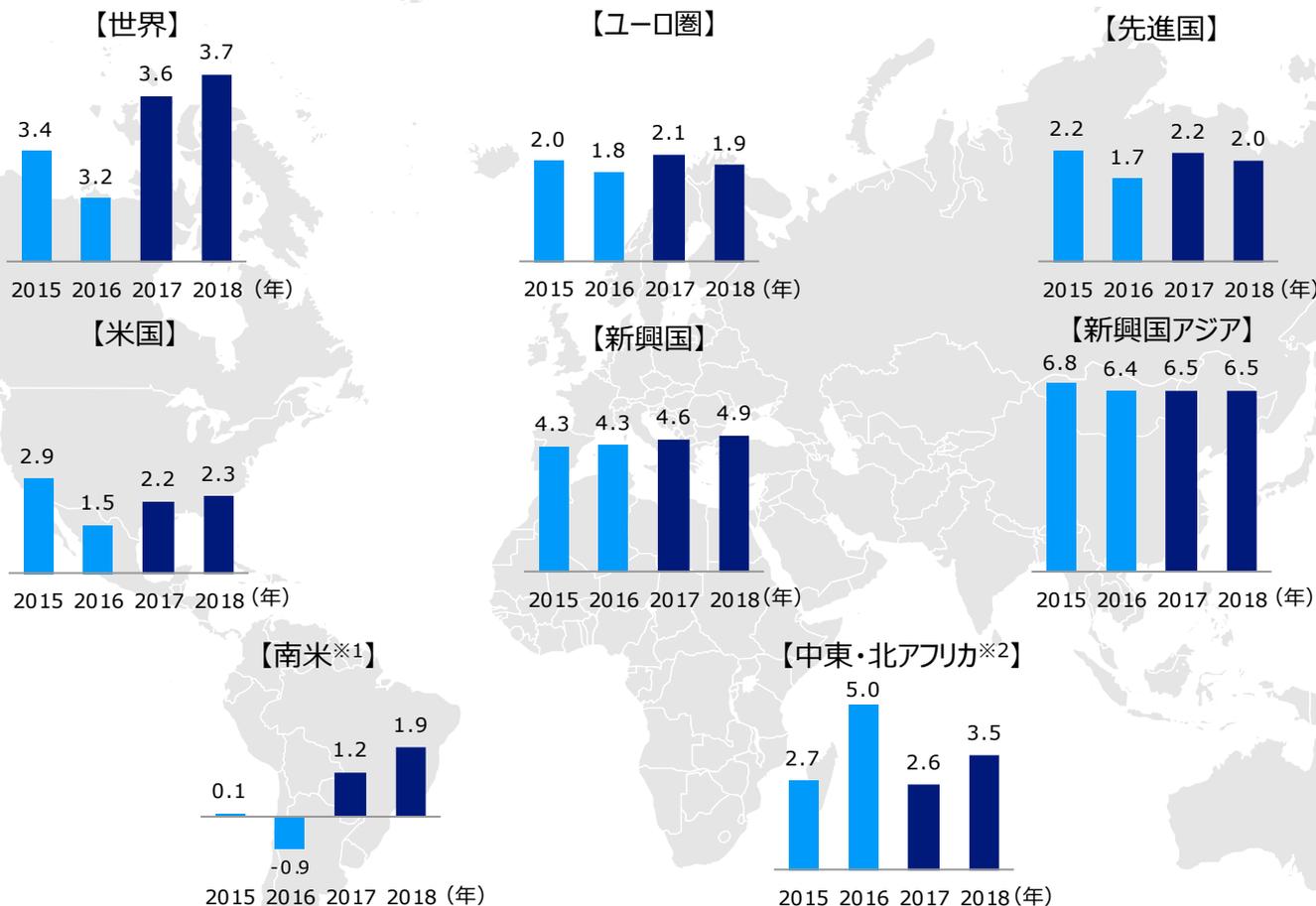


# 世界経済成長率見通し

- 米国や新興国がけん引し、世界経済は順調に成長する見通しです。

各国・地域の実質GDP成長率の推移

(単位：%)



出所：IMF, World Economic Outlook, October 2017.

※2017年以降はIMFによる予測。※1 カリブ諸国を含む。 ※2 アフガニスタン、パキスタンを含む。

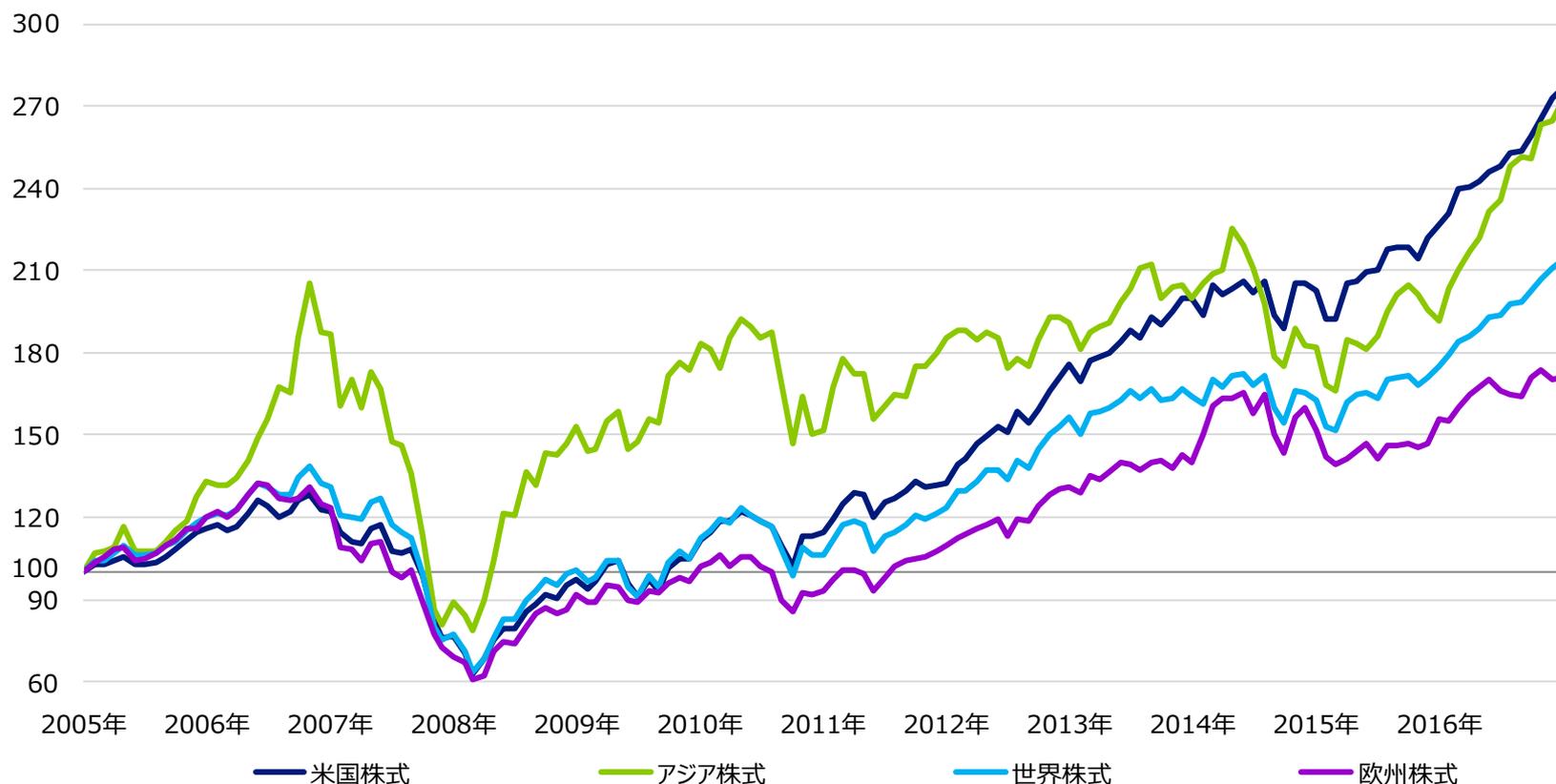


# 株価は堅調に推移

- 2008年のリーマンショック以降、世界の株価は堅調に推移しています。

世界の主要株価指数の推移

(期間：2005年12月末～2017年12月末、月次)



出所：ブルームバーグ、配当込み指数を掲載。

※起点を100として指数化。米国株式：S&P500種、欧州株式：MSCI EUROPE指数(ユーロベース)、アジア株式：MSCI AC ASIA ex JAPAN指数(米ドルベース)、世界株式：MSCI WORLD指数(米ドルベース)

当資料ご利用の際は、最終頁の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

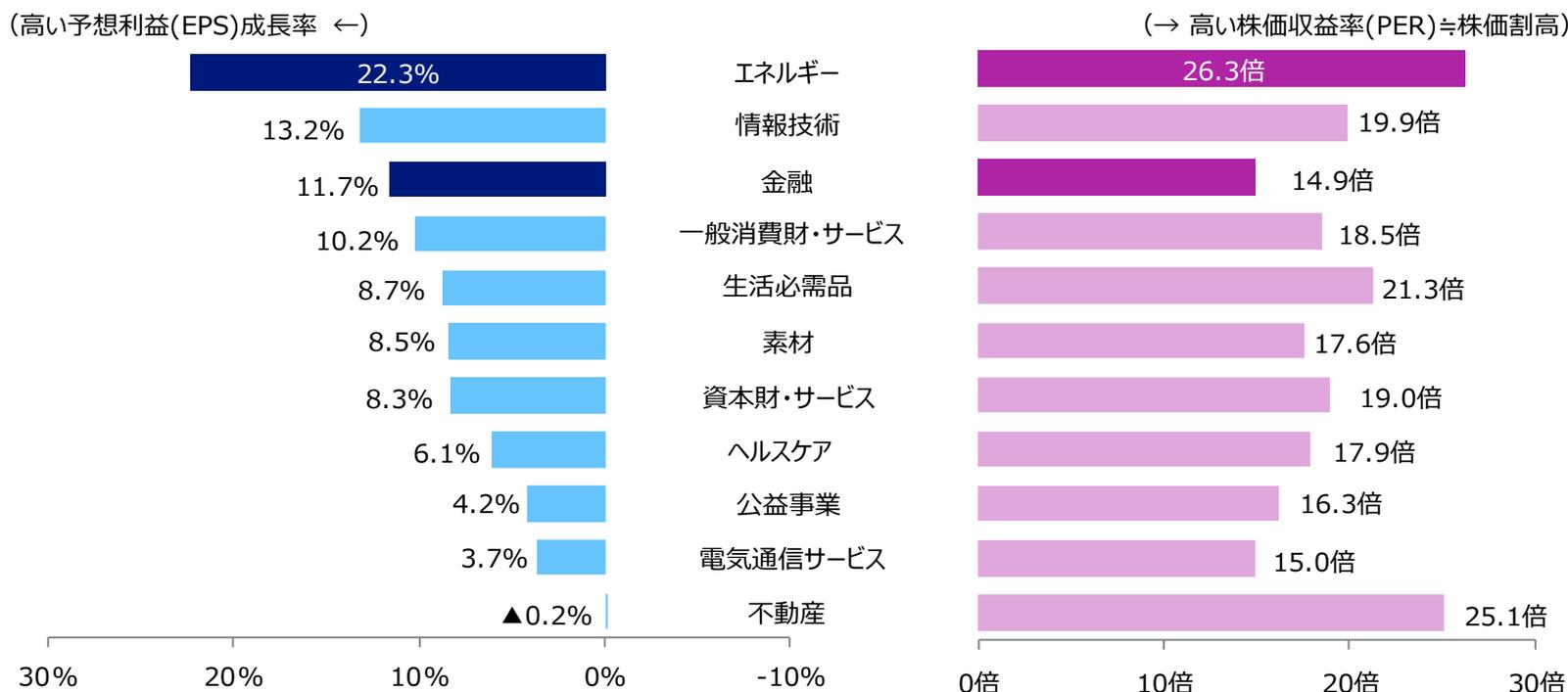


# 景気敏感セクターに豊富な投資機会

- 不安定な経済情勢の長期化などにより、不動産や生活必需品などディフェンシブセクターに買いが集中しました。その結果、セクター別で見ると3番目に予想利益成長率が高い一方で、PERが最も低く割安な金融や、PERは高い一方で、予想利益成長率も最も高いエネルギーなど景気敏感セクターに投資妙味があると考えられます。

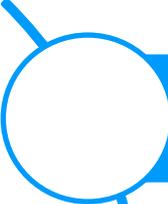
世界株式のセクター別予想利益(EPS)成長率と予想株価収益率(PER)

(2017年12月末現在)

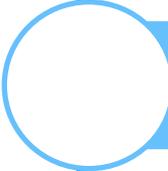


出所：ブルームバーグ、2017年12月末。世界株式はMSCI WORLD指数。

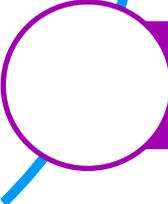
# 米国株式市場の見通し



経済指標は堅調を維持



企業業績も堅調だが、株価はやや割高

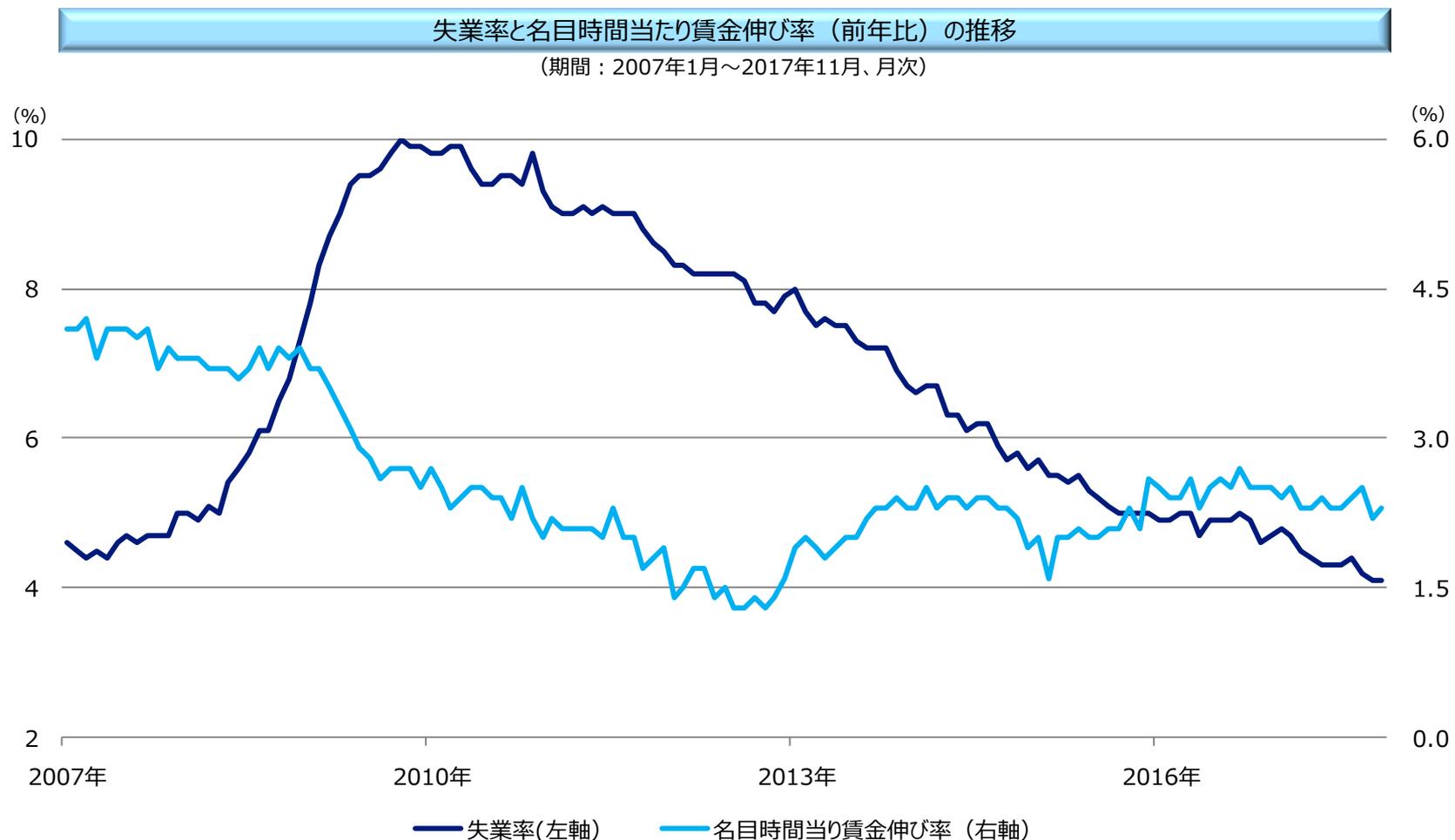


トランプ政策の実現に期待



# 堅調な雇用情勢が継続

- 米国の失業率は低下傾向が継続していることもあり、賃金の伸び率も堅調です。



出所：ブルームバーグ。

当資料ご利用の際は、最終頁の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。



# 個人消費は底堅く推移

- 米国の個人消費は底堅く推移し、消費者信頼感指数も過去最高水準まで上昇しています。



出所:ブルームバーグ。  
 ※実質個人消費は2017年10月までのデータ。

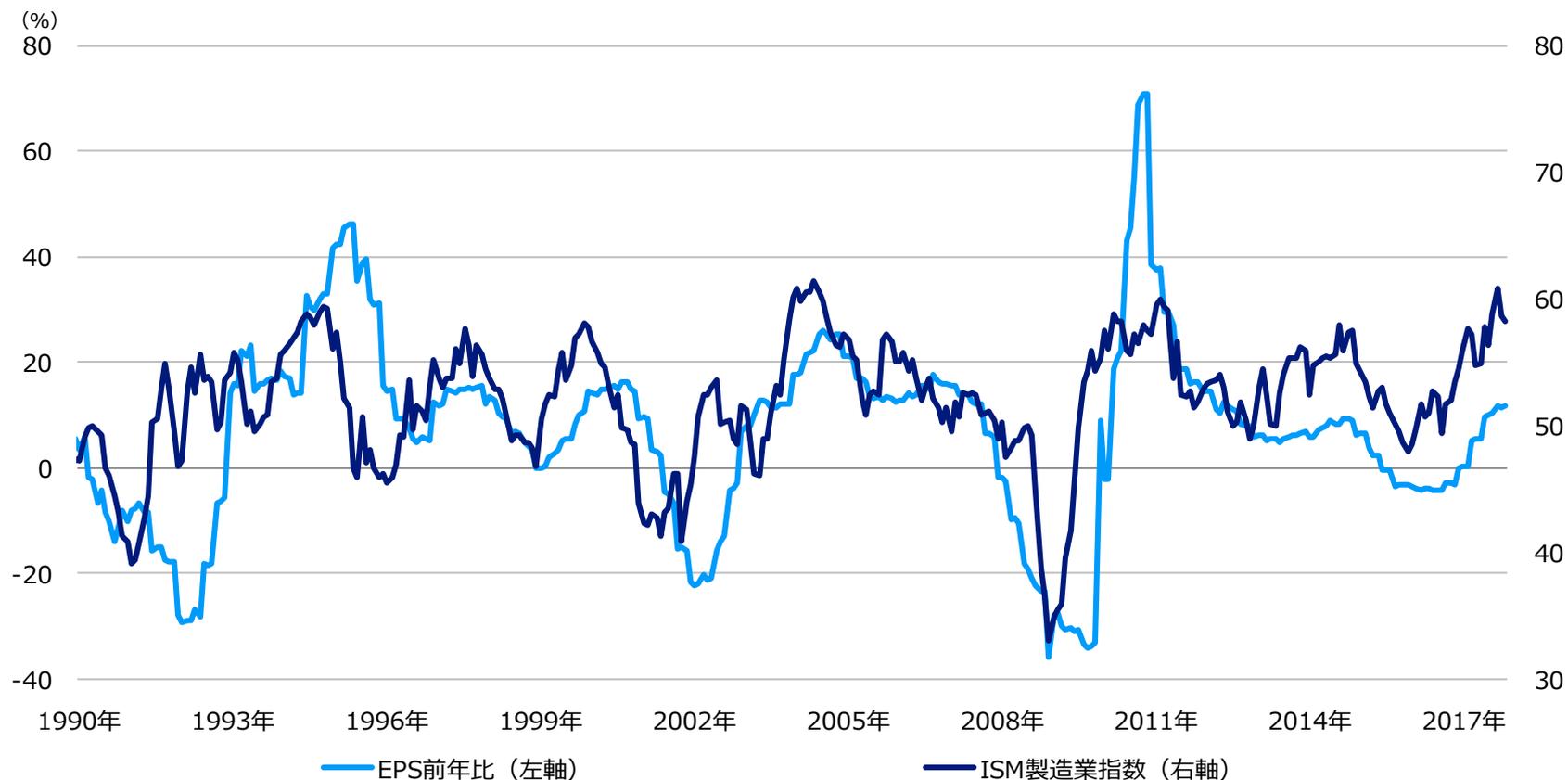


# ISM製造業指数は企業業績の回復を示唆

- ISM製造業指数は足元上昇し、米国の製造業にも持ち直しの兆しが見られます。
- ISM製造業指数と利益は連動する傾向があり、今後の企業利益の成長が期待できます。

ISM製造業指数とEPS（1株当たり利益）伸び率の推移

（期間：1990年1月末～2017年11月末）

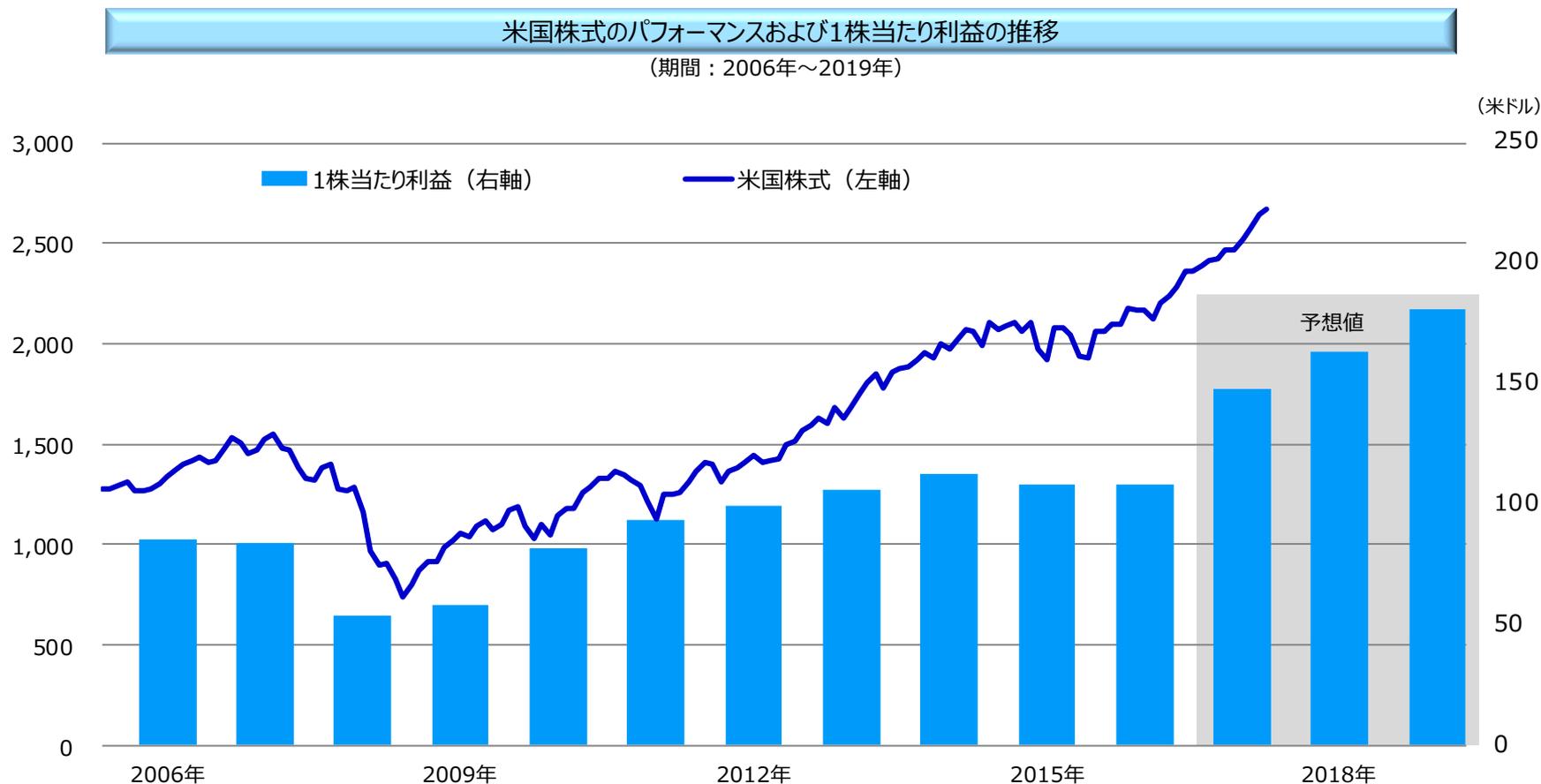


出所: ブルームバーグ。



# 米国企業の利益推移

- 2008年のリーマンショック以降、米国企業の利益は堅調に推移しており、今後もさらなる利益成長が予想されています。



出所：ブルームバーグ。米国株式：S&P500種。

※米国株式は2006年1月末～2017年12月末の月次データ。1株当たり利益は2006年～2019年の年次データ。2017年以降の1株当たり利益のデータは、ブルームバーグが集計したアナリスト予想値。

当資料ご利用の際は、最終頁の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

# 米国株式は割高な水準

- 米国企業の12カ月先予想PERは過去の平均を上回り、やや割高な水準となっています。
- これは、トランプ大統領による法人税減税などの政策に対する期待を反映したものと考えられます。

米国株式の12カ月先予想PERの推移

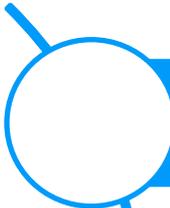
(期間：1990年1月末～2017年12月末、月次)



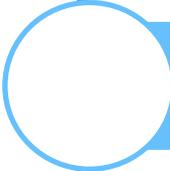
出所：ブルームバーグ。

※平均値は1990年1月～2017年12月の平均値。

# 欧州株式市場の見通し



景気の改善基調が継続



セクターでは金融を選好



株価は割安な水準にあり、投資妙味が高い

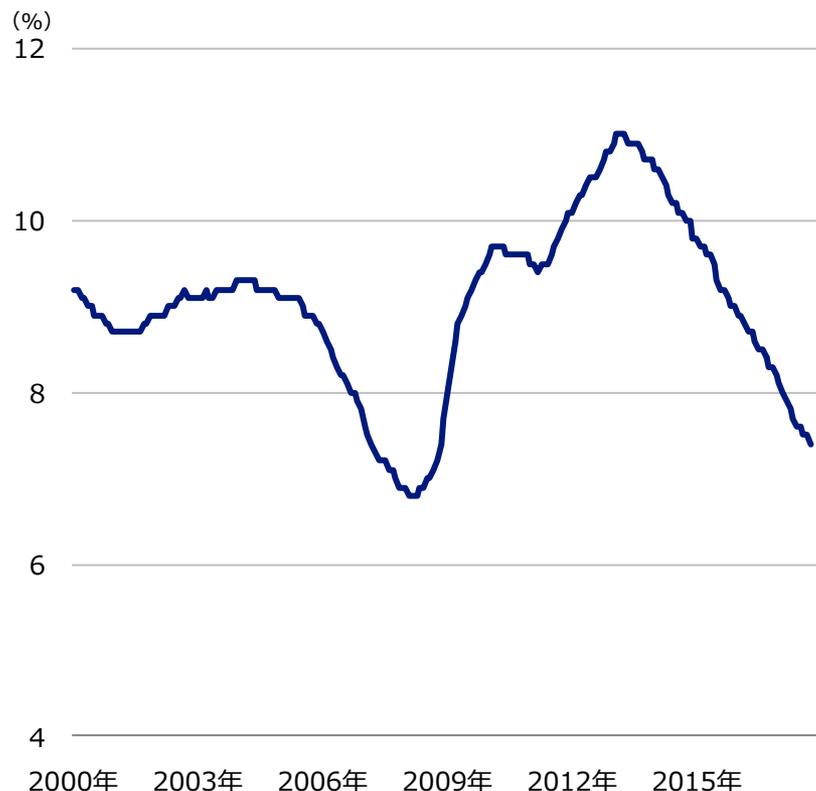


# 経済は回復局面との見方を維持

- 欧州の失業率は改善し、小売売上高も堅調に推移しています。

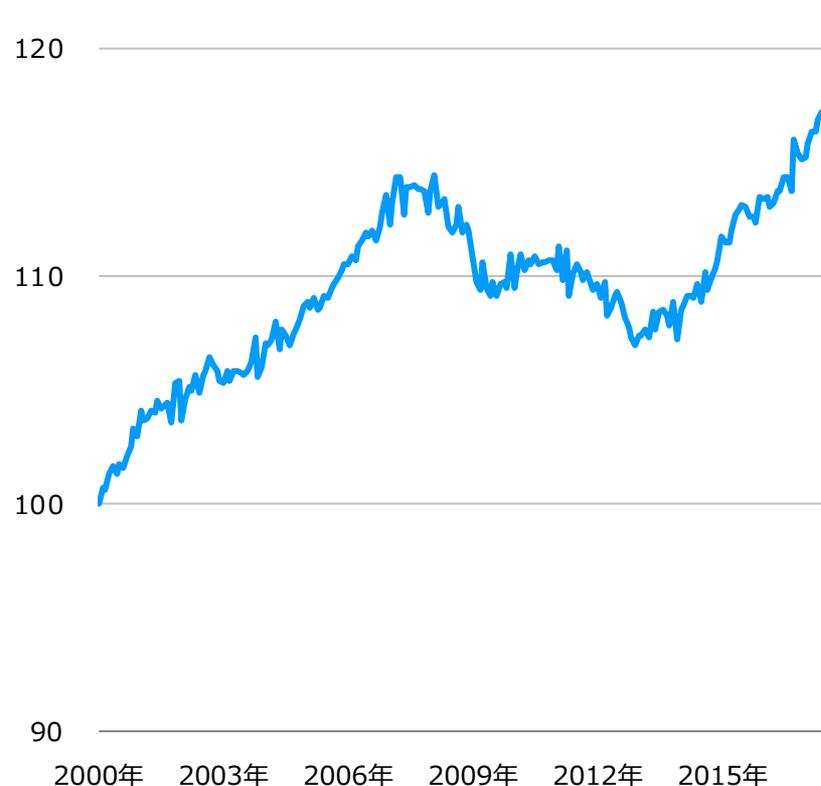
欧州の失業率の推移

(期間：2000年1月～2017年10月、月次)



ユーロ圏の実質小売売上高

(期間：2000年1月～2017年10月、月次)



出所: ブルームバーグ。

※ユーロ圏の実質小売売上高の推移は起点を100として指数化しています。



# 先行指標のPMIも底堅く推移

- 将来の景気動向を占う先行指標として注目されているPMIは堅調に推移しており、今後の堅調なGDP成長が期待できます。

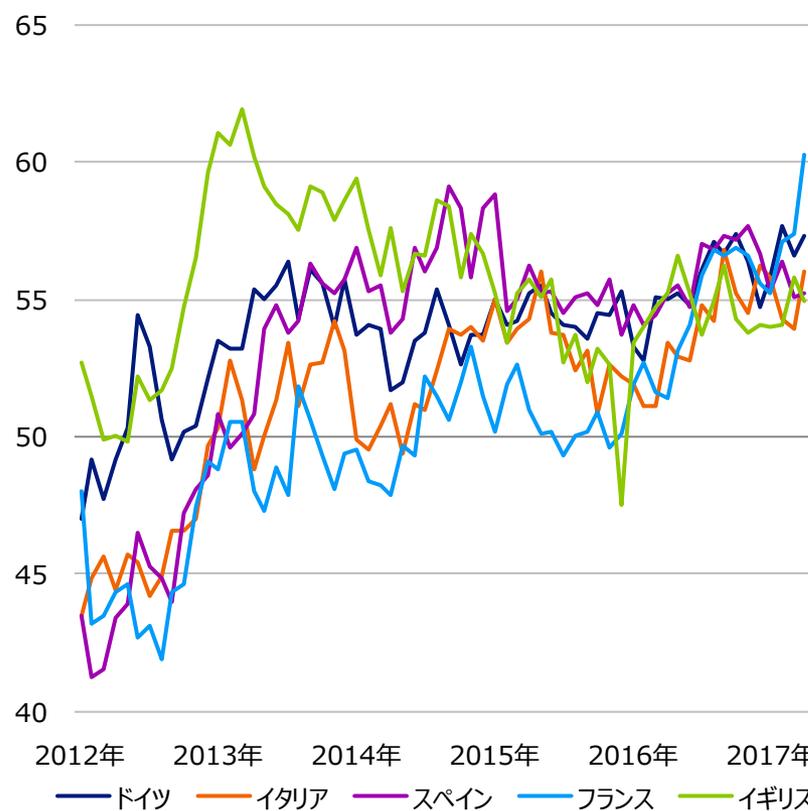
ユーロ圏PMIとGDP成長率の推移

(期間：2004年12月～2017年11月、月次)



欧州主要国のPMIの推移

(期間：2012年8月～2017年11月、月次)



出所：ブルームバーグ。

※GDP成長率は四半期毎のデータ。GDP成長率は2017年第3四半期まで。

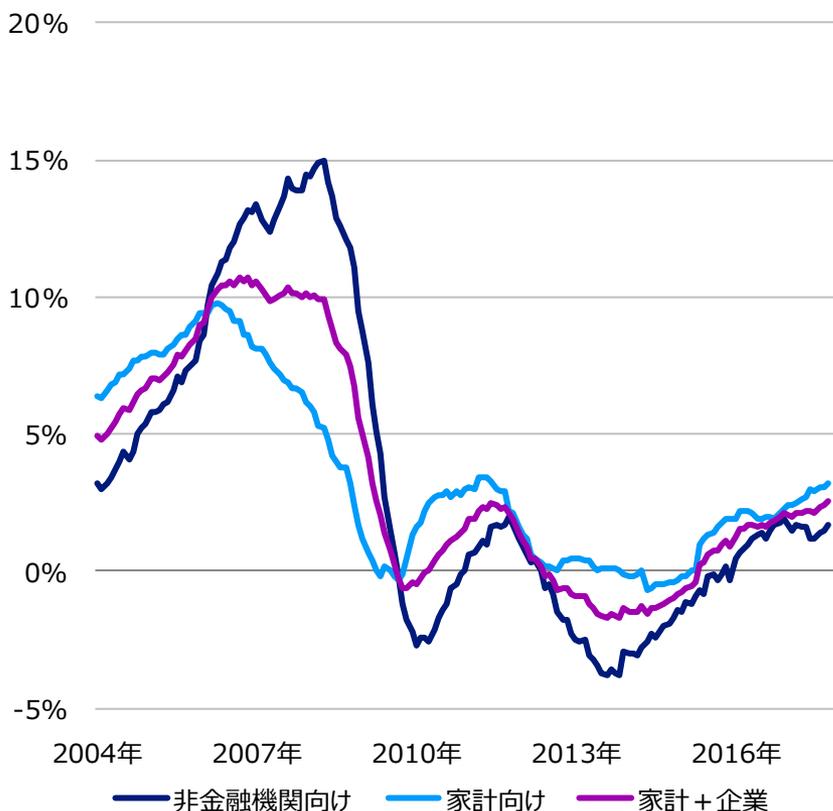


# 底堅く推移する金融環境

■ 融資残高や融資需要は底堅く推移しており、欧州全体の金融情勢も安定しています。

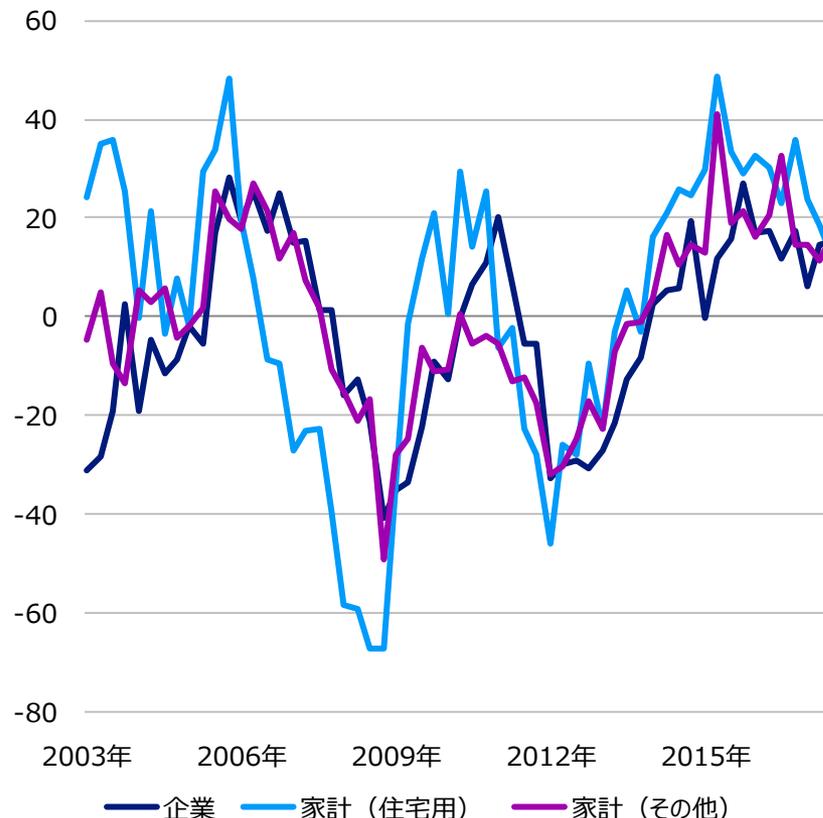
ユーロ圏融資残高（前年比）の推移

（期間：2004年1月～2017年10月、月次）



ユーロ圏融資需要の推移

（期間：2003年3月～2017年9月、四半期）



出所：ブルームバーグ。

※右グラフの縦軸は過去3カ月間で「融資需要が増加」と回答した割合－「融資需要が減少」と回答した割合。欧州の銀行約140行が対象。

当資料ご利用の際は、最終頁の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

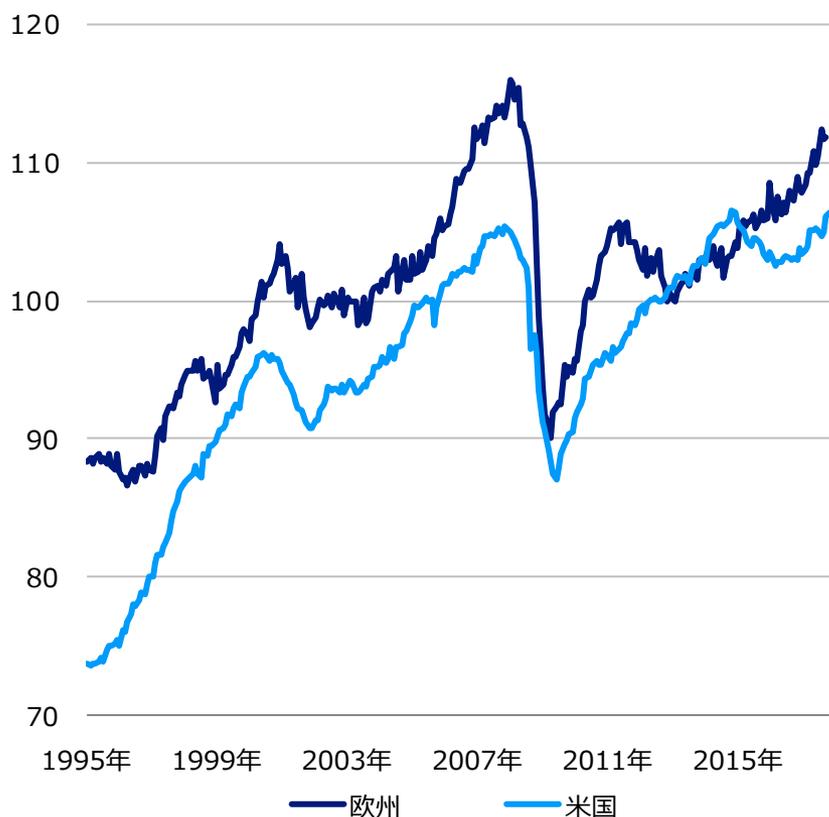


# 堅調を維持する製造業

- 企業の生産動向を知るうえで注目されている鉱工業生産指数は堅調な動きを見せています。
- また、設備稼働率も改善傾向にあり、欧州の製造業は堅調であると考えられます。

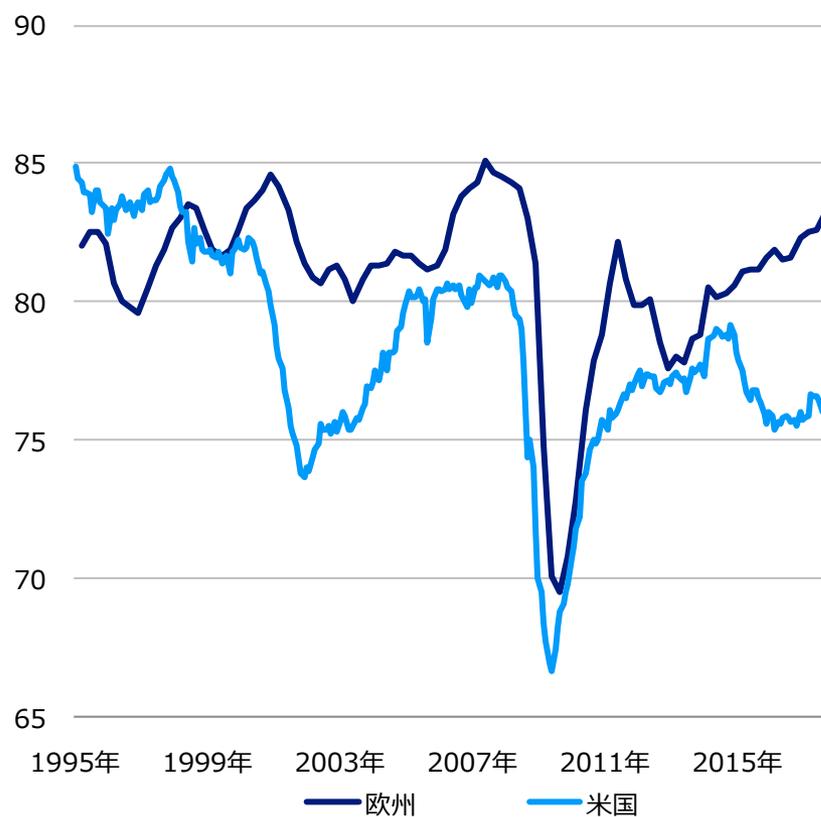
欧米の鉱工業生産※1

(期間：1995年1月～2017年11月、月次)



欧米の設備稼働率※2

(期間：1995年1月～2017年12月)



出所：ブルームバーグ。

※1 欧州は2017年10月まで。※2 欧州は四半期データ、米国は月次データを記載。米国は2017年11月まで。

当資料ご利用の際は、最終頁の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

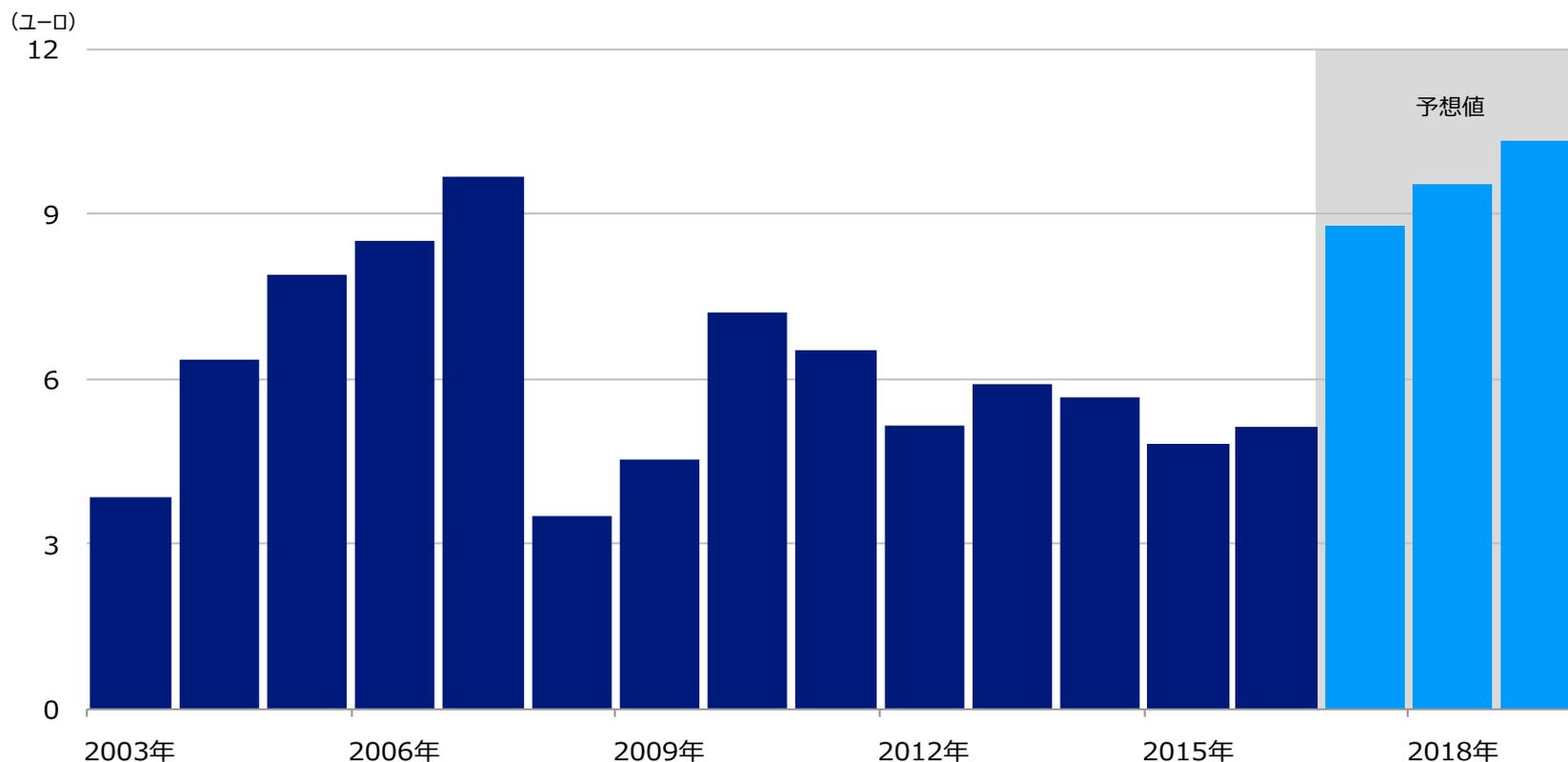


# 企業業績にも改善の兆し

- これまで企業業績は伸び悩んでいましたが、今後は経済成長や企業の経営努力などを背景に改善していくと見られています。

欧州株式の1株当たり利益(EPS)推移

(期間：2003年～2019年、年次)



出所：ブルームバーグ。

※1株当たり利益は2003年～2019年の年次データ。2017年以降の1株当たり利益のデータは、ブルームバーグが集計したアナリスト予想値。

当資料ご利用の際は、最終頁の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

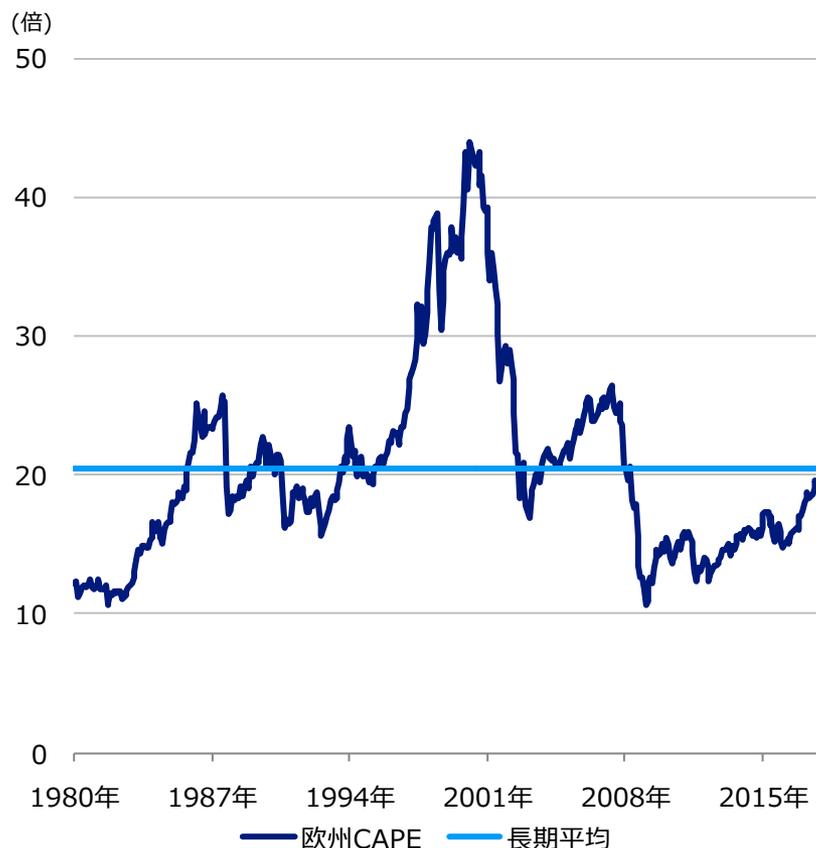


# 欧州株式は割安な水準

- 企業業績が改善に向かう中で、株価の割安度を示す指標は長期平均並みか、もしくはそれを下回る水準にあり、投資妙味は高いと考えられます。

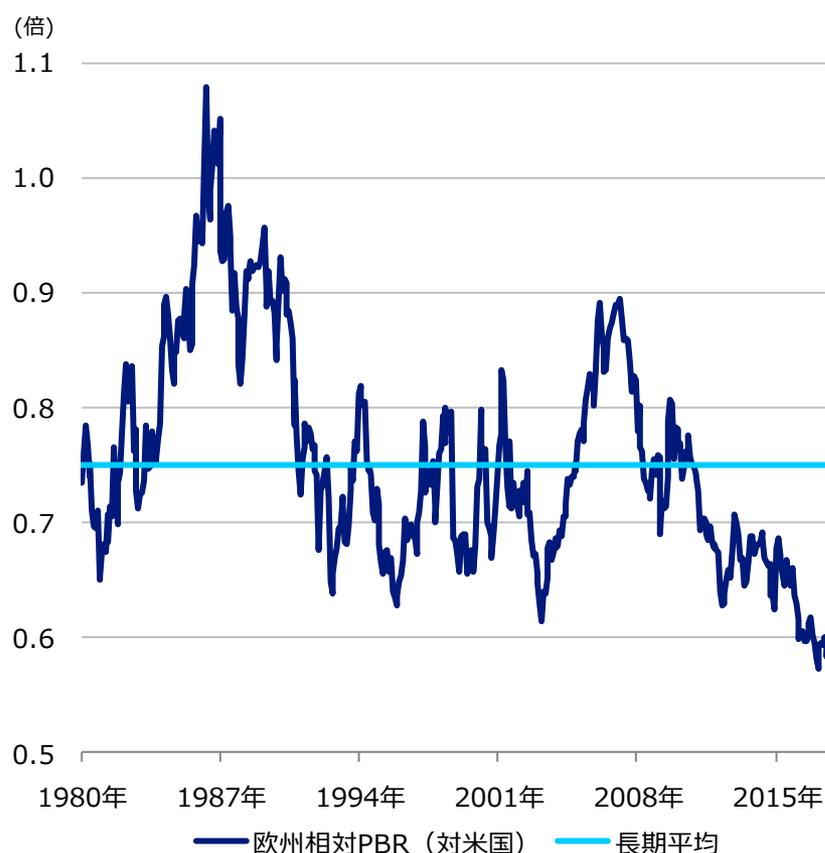
欧州企業の長期的な株価の割安度 (CAPE)<sup>※1</sup>の推移

(期間：1980年1月～2017年12月、月次)



欧州企業の相対PBR<sup>※2</sup>

(期間：1980年1月～2017年12月、月次)



出所：ブルームバーグ、Factset、Datastream、IBES、UBS、BNP Paribas、JP Morgan。

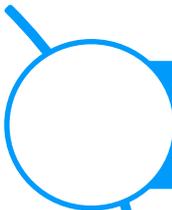
※CAPEの長期平均は1980年1月～2017年12月、相対PBRの長期平均は1974年12月～2017年12月の平均値。

※1 CAPEとは、景気循環調整後PERを指し、景気サイクルを考慮して株価の割安度を長期的に判断する指標です。

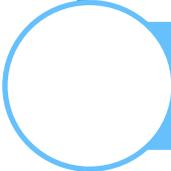
※2 MSCI USに対する相対値。米国はMSCI US指数、欧州はMSCI EUROPE指数を使用。

当資料ご利用の際は、最終頁の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

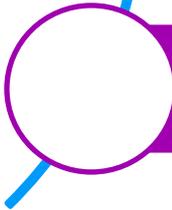
# 『世界のベスト』のご紹介



『世界のベスト』の特色



個別銘柄の紹介



その他のファンド情報



# 『世界のベスト』の特色

1

主としてマザーファンド※<sup>1</sup>受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式の中から、独自のバリュー・アプローチによりグローバル比較で見た割安銘柄を厳選し投資します。

※<sup>1</sup> ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド」です。

2

銘柄選択にあたっては、独自の財務分析、経営力、ビジネス評価等ファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価等に基づくボトムアップ・アプローチにより行います。

3

為替変動リスクについて、対応の異なる2つのファンドがあります。

<為替ヘッジあり>では、実質外貨建資産について、原則として、対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。  
<為替ヘッジなし>では、実質外貨建資産について、原則として、対円で為替ヘッジを行いません。

4

原則として、毎月23日（同日が休業日の場合は翌営業日）の決算日に分配を行います。  
分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

5

<為替ヘッジあり>はMSCIワールド・インデックス（円ヘッジ指数）※<sup>2</sup>、<為替ヘッジなし>はMSCIワールド・インデックス（円換算指数）※<sup>2</sup>をベンチマーク※<sup>3</sup>とします。

※<sup>2</sup> ◇ MSCIワールド・インデックス（円ヘッジ指数）とは、MSCIインクが算出する基準日のMSCIワールド・インデックス（円ヘッジ指数）の数値です。  
MSCIワールド・インデックス（円換算指数）とは、MSCIインクが算出する基準日前営業日のMSCIワールド・インデックス（米ドル指数）の数値を、委託会社が基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）で独自に円換算したものです。

◇ MSCIワールド・インデックス（円ヘッジ指数）およびMSCIワールド・インデックス（米ドル指数）は、MSCIインクが算出する株式インデックス（指数）の一つです。MSCIインデックスは、MSCIインクの知的財産であり、MSCIはMSCIインクのサービスマークです。

◇ この情報はMSCIインクの営業秘密であり、またその著作権はMSCIインクに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。また、ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIインクは何ら保証するものではありません。

◇ MSCIワールド・インデックスの構成国や構成銘柄等は、適宜見直しが行われます。したがって、ファンドの投資対象国および投資対象銘柄は事前の予告なく変更されることがあります。

※<sup>3</sup> ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を得ることを目的としていますが、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

6

インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド（英国、オックスフォードシャー）に、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。



# 個別銘柄の紹介①



## JPモルガン

アメリカ

### 概要

世界最大の総合金融グループ。経営陣とのミーティングを幾度となく実施している。

### 事業環境

事業の2/3は安定的な収益が見込める非金利収入（クレジットカードや資産運用など）で、毎年、企業価値向上を達成してきていると考えている。今後、金融規制の緩和や穏やかな金利上昇が起これば、さらに収益が拡大すると考えられる。

### 投資判断

2015年7月から投資開始。自己資本や利益水準から考え、依然として、他社比で割安感強い。世界景気回復によるローン需要増加や金利上昇、訴訟費用の減少もアップサイド要因。

＜株価の推移＞

(2015年7月1日～2017年12月29日、日次)



※上記は当ファンドへの組入れを保証するものではありません。また、上記銘柄に対する投資を推奨するものではありません。

※上記は過去のものおよび予想値であり、将来の運用成果などをお約束するものではありません。

当資料ご利用の際は、最終頁の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。



## アリアンツ

ドイツ

### 概要

ドイツの金融グループ。経営陣とのミーティングを幾度となく実施している。

### 事業環境

安定収入が見込める保険ビジネスと資産運用ビジネスが中核。新興国の保険事業や先進国の資産運用ビジネスなど、今後も年二桁の安定成長が見込めるビジネスラインを有する。今後、金融規制の緩和や穏やかな金利上昇が起これば、さらに収益が拡大すると考えられる。

### 投資判断

2013年11月から投資開始。子会社の資産運用会社であるPIMCO社のアウトフローへの過度な懸念は行き過ぎと判断して投資。足元で株価が上昇しているも、依然としてPERは一桁台と割安感強い。足元4.5%の配当利回りを大幅に高められる余地がある。

＜株価の推移＞

(2013年11月1日～2017年12月29日、日次)





# 個別銘柄の紹介②

## エアバス

**フランス**

概要

大型航空機製造において、米ボーイング社と世界市場を二分するフランスの企業。

事業環境

高い安全性が求められる分野のため、航空機製造業への参入障壁は極めて高い。新興国の経済成長などを背景に、長期的に民間航空機の需要は有望視されており、今後の持続的な成長が期待できる。今後は先行して行った研究開発投資による競争力の強化が期待できる。

投資判断

過去3年で配当額は年20%成長を見せ株価上昇。但し、引き続き、ボーイング社と比較して割安な水準。先行投資の減少からは今後はフリー・キャッシュフローの成長が期待できる。中国向けの需要増もアップサイド要因。

＜株価の推移＞

(2015年1月2日～2017年12月29日、日次)

## ドイツポスト

**ドイツ**

概要

世界的な配送サービス「DHL」を展開するドイツの物流企業。1990年代の郵政民営化に伴いドイツ・ポストバンクが分離、足下では完全民営化されている。

事業環境

E-commerceの急成長や国際的なサプライチェーンの更なる深化により、物流需要の長期的な成長が見込める。国際的な物流ネットワーク網は数社に寡占されており、高い収益性の継続が見込める。

投資判断

ドイツ国内における郵便事業の減速や年金基金への現金抛出といった市場の懸念は、E-commerce向け小包事業の成長や低金利下の借入により経営上の問題にならないと判断し、2014年8月より投資開始。今後については、物流量増の恩恵や、より積極的な株主還元が期待している。

＜株価の推移＞

(2014年8月1日～2017年12月29日、日次)

※上記は当ファンドへの組入れを保証するものではありません。また、上記銘柄に対する投資を推奨するものではありません。

※上記は過去のものおよび予想値であり、将来の運用成果などをお約束するものではありません。

当資料ご利用の際は、最終頁の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。



# 個別銘柄の紹介③



## マイクロソフト

アメリカ

### 概要

米国のソフトウェア企業。コンピューターの基本ソフトウェアで世界シェア1位。

### 事業環境

当社のソフトウェア（例：Windows、Word、Excel）に慣れ親しんでいる顧客の競合製品への切り替えは労力が多く、当社の競争優位の持続性は極めて高い。売り切り型のビジネスモデルから定期課金型へ移行しており、より長期に安定的な収益拡大が見込める。

### 投資判断

タブレット端末の人気から当社の将来性が不安視され、株価は低迷。豊富なネットキャッシュ、定期課金型モデルへの移行、経営陣の株主還元策などを考慮し、2012年2月より投資開始。株価上昇後も、引き続き、魅力的な配当成長が見込める企業と考え保有。

＜株価の推移＞

(2012年2月1日～2017年12月29日、日次)



## レックス

イギリス

### 概要

科学・医学・技術・法律関連等の専門情報サービスを提供するイギリスの企業。高い専門性と過去の情報蓄積が、新規参入者への障壁。

### 事業環境

当社の情報サービスは多くの専門家にとって必須な情報であり（例：弁護士事務所による過去の判例情報）、非常に安定した需要が見込める。顧客への価格交渉力も強く、収益性の安定度も高い。

### 投資判断

独占的な競争環境や高いキャッシュフロー創出力、魅力的なバリエーションを評価して、2013年8月より投資開始。株価は上昇に伴い保有比率は引き下げたが、引き続き、当社の高い競争優位性を評価し保有。

＜株価の推移＞

(2013年8月1日～2017年12月29日、日次)



※上記は当ファンドへの組入れを保証するものではありません。また、上記銘柄に対する投資を推奨するものではありません。

※上記は過去のものおよび予想値であり、将来の運用成果などをお約束するものではありません。

当資料ご利用の際は、最終頁の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。



# ファンドの投資リスク

ファンドは、国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた株式などの値下がりやそれらの発行者の信用状況の悪化、為替レートの変動の影響などにより、基準価額が下落し、損失を被る場合があります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。購入のお申し込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認いただき、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえ、ご自身でご判断ください。

## <基準価額の変動要因>

<b>株価の変動リスク (価格変動リスク・信用リスク)</b>	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給などを反映して変動し、下落することがあります。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。これらの影響により、基準価額が下落することがあります。
<b>カントリー・リスク</b>	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、基準価額が下落したり、新たな投資や投資資金が回収できなくなる場合があります。
<b>為替変動リスク</b>	<p>為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給、その他の要因により大幅に変動する場合があります。</p> <p>&lt;為替ヘッジあり&gt; 組入外貨建資産について為替ヘッジ（原則としてフルヘッジ）を行い、為替変動リスクを低減することに努めますが、為替ヘッジを行うことによって、為替変動の影響が完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。</p> <p>&lt;為替ヘッジなし&gt; 組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。組入外貨建資産について日本円で評価する際、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落することがあります。</p>

## <その他の留意点>

- ファンドの購入に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。
- 分配金の支払いは、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して行われる場合があります。したがって、分配金の水準のみからファンドの収益率を求めることはできません。また、分配金はファンドの純資産総額から支払われるため、分配金支払い後の純資産総額は減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者の個別元本によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合、市場の規模や動向によっては、市場実勢を押し下げ、当初期待された価格で有価証券等を売却できないことがあります。
- コール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この影響により、基準価額が下落することがあります。
- マザーファンド受益証券に投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入有価証券等の売買が行われた場合などには、組入有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

## <為替ヘッジコスト>

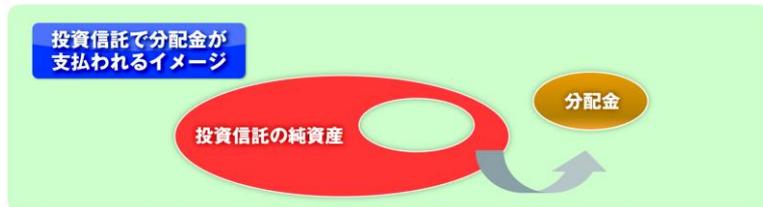
為替ヘッジとは、一般に、外貨建資産を組み入れた際に為替変動リスクを低減するために用いられる方法です。「為替ヘッジあり」では、外貨建資産を円で為替ヘッジするため、概ね投資対象通貨の短期金利と日本円の短期金利の差に相当する費用（為替ヘッジコスト）がかかります。将来金利差が拡大した場合には、コストが上昇する可能性があります。





# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



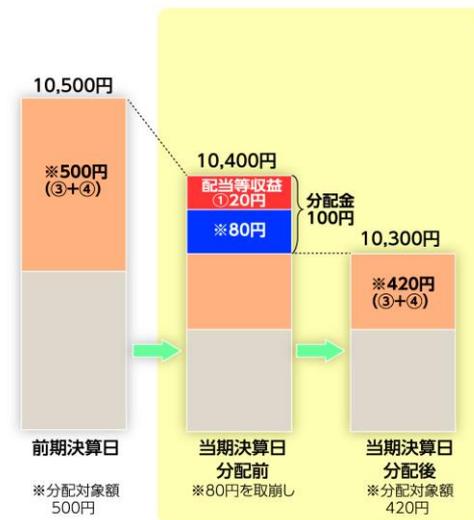
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### ■前期決算日から基準価額が上昇した場合



### ■前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

## ■分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



## ■分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）「4. 手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

# お申し込みメモ／費用／委託会社、その他の関係法人

## お申し込みメモ

購入単位	購入単位および確定拠出年金制度を利用する場合の購入単位は、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、「自動けいぞく投資コース」と「一般コース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取り消し	取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限（設定日：1999年1月7日）
繰上償還	信託契約の一部解約により、＜為替ヘッジあり＞および＜為替ヘッジなし＞の受益権の総口数の合計が40億口を下回るようになった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	毎月23日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎月の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。 * 「自動けいぞく投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	個人の場合、普通分配金ならびに換金時および償還時の差益には、税金が課せられます。ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税制は変更になる場合があります。 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## お客さまにご負担いただく費用について

投資信託は、ご購入・ご換金時に直接的にご負担いただく費用と信託財産で間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

### ● 直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める <b>3.24%</b> （ <b>税抜3.00%</b> ）以内の率を乗じて得た額
信託財産留保額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.30%</b> の率を乗じて得た額

### ● 信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 （信託報酬）	投資信託財産の純資産総額に <b>年率1.8684%</b> （ <b>税抜1.73%</b> ）を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組入価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。</li> <li>・ 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.108%（税抜0.10%）を上限として、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。</li> </ul>

お客さまにご負担いただく費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
**詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。**

## 委託会社、その他の関係法人

委託会社（設定・運用など）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社（投資信託 財産の管理など）	三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
投資顧問会社（ファンドの 実質的運用の指図）	インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド （英国、オックスフォードシャー）
販売会社（受益権の募集・ 販売の取り扱いなど）	販売会社については、次のページ以降をご覧ください。

＜ファンドに関する照会先＞  
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社 お問い合わせダイヤル  
電話番号：03-6447-3100 【受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです】  
ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料ご利用の際は、最終頁の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。



# 販売会社

<為替ヘッジあり>

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第622号	○			
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社(確定拠出年金のみの取り扱い)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
日本生命保険相互会社(確定拠出年金のみの取り扱い)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社みずほ銀行*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第188号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※ 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。



# 販売会社

## <為替ヘッジなし>

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第622号	○			
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社(確定拠出年金のみの取り扱い)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
日本生命保険相互会社(確定拠出年金のみの取り扱い)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社みずほ銀行*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行(確定拠出年金のみの取り扱い)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第188号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※ 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。

## 当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した情報提供用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申込の場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。ファンドは、株式など値動きのある有価証券など（外貨建資産には、為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。